

地域人材ネット

広報とPRでまちのファンを増やす 〜脱アリバイ広報へ全職員が広報担当への支援〜 脱属人化・全庁的な広報カ向上・広報基本方針・業務マニュアル策定の支援・研修

佐久間 智之 (さくま ともゆき

PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役



○登録者情報 所在地

埼玉県入間郡三芳町

略歷

1976年生まれ。東京都板橋区出身。埼玉県三芳町で公務員を18年務め税務・介護保険・広報担当を歴任。在職中に独学で広報やデザイン・写真・映像などを学び全国広報コンクールで自治体広報日本一に導く。地方公務員アワード2019受賞。2020年に退職し独立。現在は総務省地域力創造アドバイザーや早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員、官公庁の広報アドバイザー、PR TIMESエバンジェリスト、ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS PR 部門審査員、Adobe Expressアンバサダー、研修講師として活動。「Officeで簡単!公務員の一枚デザイン術」「公務員のための広報の教科書」「PowerPointからPR動画まで!公務員の動画作成術」「やさしくわかる!公務員のためのSNS活用の教科書」など著書多数。

◆広報アドバイザー・広報基本方針・業務マニュアル作成など実績

2020年: 埼玉県北本市・東京都中野区・高知県四万十町・神奈川県庁(新型コロナウイルス技術顧問)

2021年: 埼玉県北本市・東京都中野区・東京都清瀬市・神奈川県茅ヶ崎市・岐阜県垂井町

2022年:福岡県庁・横浜市・行橋市・福井市・小山市・北本市・清瀬市(6 月まで中野区)

2023年: 千葉県柏市・三重県伊勢市・高知県高知市・徳島県鳴門市・兵庫県小野市・長崎県諫早市・北海道標茶町・福岡県庁・東京都台東区

2024年:宮城県庁·福岡県庁・北海道函館市・沖縄県那覇市・和歌山県紀の川市・福岡県八女市・千葉県柏市・三重県伊勢市・兵庫県小野市・長崎県諫早市・北海道標茶町・北海道函館市・東京都台東区・東京都北区

著書:論文等

公務員のための広報の教科書/やさしくわかる! 公務員のためのSNS活用の教科書/PowerPointからPR動画まで! 公務員の動画作成術/誰ひとり取り残さない 住民に伝わる 自治体情報の届け方/Officeで簡単! 公務員のための「1枚デザイン」作成術/すぐに使える! 公務員のデザイン大全/パッと伝わる! 公務員のデザイン術/図解 公務員1年目の仕事術/最強効率仕事術 公務員の速効ライフハック

○ 広報とPRでまちのファンを増やす ~ 脱アリバイ広報へ 全職員が広報担当~ 広報基本方針・業務マニュアル策定の支援

取組の内容

2011年から広報担当となり広報改革を行い、地域の魅力を広報を通じて発信しながら、まちのファンや関係人口を増やすプロモーション活動を予算ゼロで実施。広報紙の内製化により1100万円以上だった予算を600万円以下に下げることに成功。全国広報コンクールで広報日本一となる内閣総理大臣賞を受賞。埼玉県三芳町の知名度向上と住民の愛着を醸成させることに成功。広報がけん引役となり2018年にはふるさと納税額を600万円から2億円以上に。さらにアドバイザーをしている北本市では2021年・2022年の埼玉県内ふるさと納税寄付額1位に。

予算がないなかで地域の魅力、住民の魅力を引き出し、研磨し広報することによりFAN=FUNを創生することで住民には誇りを、それ以外の関係人口・関与人口には憧れを持ってもらえるような自走する広報の形を実現。現在、各自治体で全庁的な広報力が向上をめざし、住民サービス向上→住民がまちのファンになり愛着をもつ→自発的にまちをPR→「持続可能な自走するPR・広報」となる取り組みをしています。

現在は全国の自治体の全庁的な広報力」を向上させるために、広報基本方針策定、属人化を防ぎ業務負担軽減のための業務マニュアル作成の支援、全職員の広報力向上のための広報クリニック、管理職から一般職まで広報の理解を深める研修などを行い、脱属人化・脱アリバイ広報を目指し、全職員が広報担当となるような取り組みをしています。







広報アドバイザーのほかに、公務員時代から全国の自治体などからの依賴で広報やデザインの研修を実施。独立後の研修件数は 2020 年は約 90 件、2021 年は約 130 件、2022 年は約 150 件、2023 年は約 200 件。公務員の視点で広報・デザイン・S N S・動画・文章・人材育成など幅広い内容を研修で学ぶようなカリキュラムを組んでいます。 「全職員が広報担当である」 ことを意識づけ、職員が自発的に持続可能な広報業務を遂実行できるような内容の研修を行っています。



対面の場合はモニターやホワイトボードなどで企画や狙いなども一緒に考えます。



PowerPoint を操作しながらデザイン のポイントや操作方法などを説明しま









実績

◆全国広報コンクール

内閣総理大臣賞(2015年)

全国広報報コンクール受賞(2013-2020):広報紙部門 1席1回・入選2回(埼玉県広報コンクールは10年連続特選)

一枚写真部門:特選1回・入選2回(2015/2016) 県コンクールは特選5回

組み写真部門:3席1回(2013年)県コンクールは特選6回

映像部門: 2席1回(2015年)

広報企画部門:入選2回(2016/2017)

https://www.town.saitama-miyoshi.lg.jp/town/koho/concours/

- ◆PR TIMES エバンジェリスト/ACC AWARD PR部門審査員
- ◆地方公務員アワード2019年受賞
- ◆金澤朋子写真集「#いいね三芳町」フォトグラファー
- ◆ぐんま昆虫の森フォトコンテスト 自由部門:最優秀賞(2017年)
- ◆北本市: 令和2年度より、広報紙の内製化やシティプロモーション、ふるさと納税業務、市制50周年記念事業へのアドバイスを受けており、令和2年度ふるさと納税寄附額埼玉県内1位、令和3年全国広報コンクール企画部門入選

◆広報アドバイザー・広報基本方針・業務マニュアル作成など実績

2020年:埼玉県北本市・東京都中野区・高知県四万十町・神奈川県庁(新型コロナウイルス技術顧問)

2021年: 埼玉県北本市·東京都中野区·東京都清瀬市·神奈川県茅ヶ崎市·岐阜県垂井町

2022年:福岡県庁・横浜市・行橋市・福井市・小山市・北本市・清瀬市(6 月まで中野区)

2023年: 千葉県柏市・三重県伊勢市・高知県高知市・徳島県鳴門市・兵庫県小野市・長崎県諫早市・北海道標茶町・福岡県庁・東京都台東区

2024年:宮城県庁・福岡県庁・北海道函館市・沖縄県那覇市・和歌山県紀の川市・福岡県八女市・千葉県柏市・三重県伊勢市・兵庫県小野市・長崎県諫早市・北海道標茶町・北海道函館市・東京都台東区・東京都北区

他、自治体研修講師として年間約150件程度

◆その他

全庁的な広報力向上のための広報基本方針策定や業務マニュアルを作成することで属人化を防ぐこと、ルール統一による業務負担軽減につなげています。また、管理職の理解を深めるための研修なども行います。また、広報紙の全面リニューアルの支援などでまちの関心を高めることも行っており、Indesignの操作支援から取材方法、写真撮影、合議のとりかたまで支援しています。一方、SNSツールの活用法から動画作成まで幅広く支援も行っています。

工夫した点や苦労した点

予算をかけずに今あるツールを駆使し、アイデアを絞ることで実現可能な事業を行いました。例えば広報紙はどの自治体でも発行するものであり、それを雑誌のような手に取り読んでみたくなるように改革したことで、広報紙がブランディング化し、おはよう日本やnews everyなどの全国放送、Yahoo!トップニュースになるなどメディア露出が各段にあがりました。さらにプレスリリースなども自治体ならではの配信の仕方などを行うことで質の高い情報発信が可能になりました。さらにSNS活用することで関係人口の創生にもつなげる工夫を行いました。

全庁的な広報力向上のために、管理職の広報意識の向上と浸透が必要不可欠なので、基本方針を作り管理職向けの研修を行うなど工夫をしています。

ひとことPR

行政や自治体独特のルールや空気感があり、合意形成を得ることが非常に重要です。だから公務員を20 年近く経験しているため、内部の事情を知るからこそ、机上の空論ではなく実現可能な事業のお手伝いを できると思います。またデザインや公務員としての働き方、動画・SNS・広報・プロモーションの全てを公務 員として行ってきた経験は必ず皆さんのお役に立てると思っています。広報はラブレターを広めて日本を元 気にするお手伝いができれば幸いです。

〇参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

	の取組を12の以来力野に力製していより(後数				
1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生			
地場産品発掘・販路開拓			中心市街地活性化		
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策		
	経営資源の引継(事業承継等)・起業支援		商店街活性化		
	地域中核企業等の支援		その他		
	その他				
3.生活機能の維持		4.環境保全·SDGs			
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム		
	地域交通		地球温暖化対策		
	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策		
	その他		その他		
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流			
	建築物耐震化·長寿命化		DMOとの連携		
	地区防災計画		インバウンド対応		
	ВСР		民泊·農泊		
	避難所運営	0	地域おこし協力隊の推進		
	感染症対策	0	その他		
	その他プロモーション・動画・広報基本方針策				
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進			
	滞在・活動の場づくり		起業•事業承継等支援		
	地域おこし協力隊の推進		空地•空家対策		
	地域と関係人口の協働	0	地域おこし協力隊の推進		
	その他	0	その他 SNS・プロモーション・動画・広報基本方針策定支援		
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育			
	結婚・出産・子育て支援	0	人材研修		
0	働き方改革		ふるさと教育		
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)		
	その他	0	その他 SNS・プロモーション・動画・広報基本方針策定支援		
11. 自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR			
	財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	0	地域ブランディング		
	官民連携(PPP・PFI)	0	メディア活用策		
0	自治体間連携	0	効果の把握・評価		
	住民参加	0	その他 SNS・プロモーション・動画・広報基本方針策定、業務マニュアル作成支援		
	EBPMに基づく政策立案				
	その他				
	1				

関連ホームページ

PRDESIGN JAPAN ウェブサイト	https://prdesign-japan.co.jp/		
佐久間 智之 Wiki	https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BD%90%E4%B9%85%E9%96%93%E6%99%BA %E4%B9%8B		
Amazon著書一覧	amzn.to/3tQ2xi8		

連絡先

メールアドレス	tsakuma(アットマーク)prdesign-japan.co.jp		
---------	-------------------------------------	--	--